

産地再生関連施設緊急整備事業

畜産課

産地再生関連施設緊急整備事業概要

1 事業目的

円高により鶏肉の輸入量が増加し、国産鶏肉価格が低迷していることに加え、配合飼料価格も高騰し、養鶏農家の経営は厳しい状況が続いている。さらに、本県は全国有数の肉用鶏生産県であり、銘柄鶏「阿波尾鶏」を有し、その生産振興を図っているが、同時に日々発生する鶏糞量も大量となり、未完熟な堆肥では供給先の確保が困難な状況となっている。

このため、十分な堆肥化調製ができず販売力の乏しい養鶏農家においては、ますます堆肥の供給先確保が困難な状況となる等、悪循環が生じ、経営存続が危ぶまれる状況下にある。

そこで、低コストで高品質な堆肥を安定的に生産するための共同利用堆肥化施設を整備し、耕種農家に安定供給することで、もって、プロイラー経営の維持発展を図ることとする。

2 事業要件

- ・メニュー 畜産物共同利用施設整備（家畜排せつ物等処理利用施設）
- ・実施主体 県、市町村、農業協同組合、農事組合法人等
- ・国交付率 国 1 / 2、事業主体 1 / 2
- ・受益農家 5戸以上

3 事業概要

〔整備内容〕

事業内容	規格等	事業量	事業費	国費	その他 (事業主体)
共同利用施設整備	密閉型縦型堆肥化装置 (86m ³) 脱臭設備 (50m ²) 原料・製品置き場 (480m ²)	1 基 一式 1 基	千円 76,146	千円 36,260	千円 39,886

〔事業計画〕

- ・事業主体 : 石井養鶏農業協同組合
- ・受益戸数 : 17戸(H26年度目標)
- ・年間鶏糞処理量 : 2,800t

4 事業効果

(1) 経営所得の向上

収支率＝（単年度収入額／単年度支出額）×100

・現状(H24) : 100.3%

・目標年度(H26) : 133.7%

H25年度実績 : 104.2% (19,767千円/18,955千円) ×100

※施設が稼働したのがH25.7.15であったため、実質の稼働日は260日

(2) 耕種農家の堆肥施用面積割合の増（耕畜連携の強化）

堆肥施用面積／栽培面積

・現状(H24) : 24.4%

・目標年度(H26) : 34.2%

H25年度実績 : 35.1%

: 目標に対する達成率 : 109.1 % (35.1－24.4) / (34.2－24.4) ×100

(3) 利用農家の増

・現状(H24) : 12戸

・目標年度(H26) : 17戸

H25年度実績 : 16戸

: H26年度には達成見込み

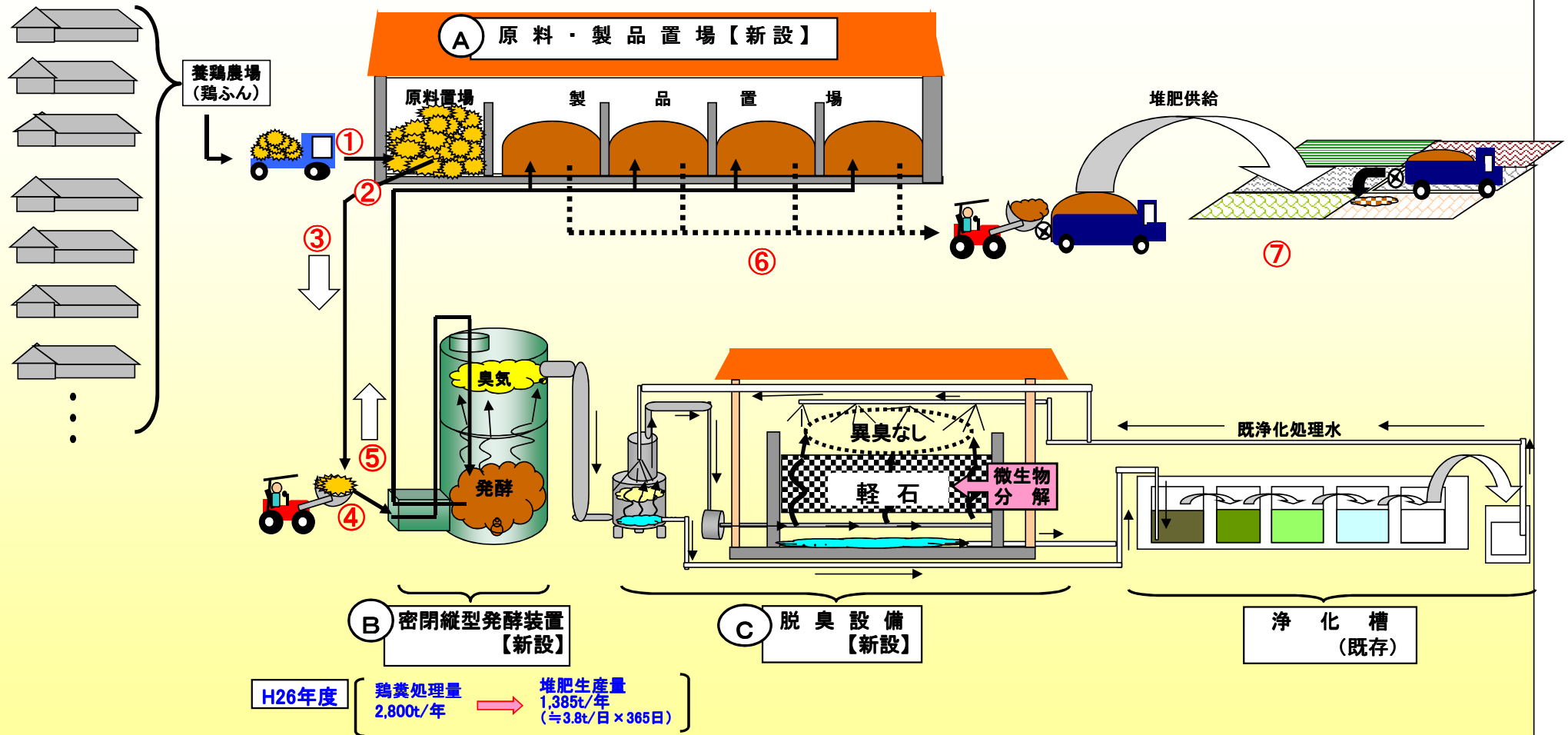
(4) 利用量（t）

・計画数量 : 2,800 t

H25年度実績 : 1,915.2 t

※施設が稼働したのがH25.7.15であったため、実質の稼働日は260日

〈参考資料1〉 施設フロー図



〈参考資料2〉

石井養鶏堆肥化处理施設 稼働画像



堆肥化施設全景



堆肥舎入口
(細霧装置稼働)

①



原料搬入

①



発酵菌投入装置



投入前原料(加水後)



ショベルで原料移動

②



堆肥舎⇒コンポスト

③



バケットに投入

④



バケット上昇



堆肥化後、取出し

⑤



ダンプ積込み



製品置場に移動

⑥



圃場へ堆肥撒布

⑦

※鳥インフルエンザ警戒時期には専用石灰(ドロマイト)を塗布しています。



堆肥化施設入口



製品置場